日テレホールディングス

コーポレートレポート　2022年3月期

NIPPON TELEVISION HOLDINGS

CORPORATE REPORT 2022

経営理念

日本テレビグループ創業以来の企業精神に基づき
「正しく速やかな報道、質の高い映像・情報の提供と、テレビという枠を超えた多彩な文化の創造により、
国民生活を豊かなものにする」

経営方針

感動 × 信頼 のNo.1企業へ

生活者にとってのいちばんに、クリエイターにとってのいちばんに。
日本テレビグループはあらゆる感動を創造し、信頼されるNo.1企業を目指します。

基本姿勢

メディアの信頼性向上・サステナビリティへの恒常的な取り組み

当社グループは、すべてのステークホルダーから信頼されるコンテンツ・サービスを提供し、
報道機関として迅速・正確な報道の強化に努めます。また、サステナビリティポリシーに則り、
多様な人材の活躍と共生を支援し、社会的責任を果たしていきます。

■ 報道の信頼性向上

- ■ 報道機関として公平・公正さを保ち、迅速・正確な情報を発信し、信頼性を高めます。
- ● 言論および表現の自由を確保し、健全な民主主義の発展に尽くすことで社会の信頼に応えます。
- ● 放送とインターネットの両輪による安心・安全な情報の発信に努めます。

■ サステナビリティへの恒常的な取り組み

- ■ サステナビリティポリシーに則り、あらゆる活動をクリエイティブに発想し、持続可能な未来に向けて積極果敢に取り組みます。
- ● Good For the Planetの地上波にとどまらない通年発信
- ● 健康経営の推進、DXによるワークライフバランスの実現

など

事業領域

主な事業内容（売上高構成比）

メディア・コンテンツ事業（92.7%）

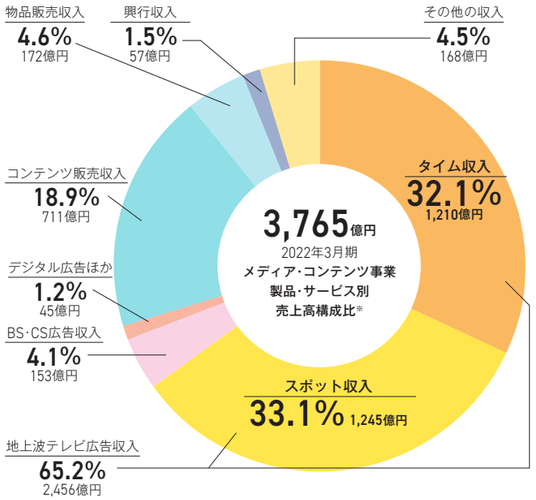
テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、展示物の企画・制作

生活・健康関連事業（5.7%）

総合スポーツクラブ事業

不動産関連事業（0.9%）

不動産の賃貸
ビルマネジメント
太陽光発電事業



※小数点第２位以下を四捨五入しており、各項目の比率を加算しても100%にならない場合があります。

新たな経営体制で「感動×信頼のNo.1企業へ」を経営方針に掲げ、「中期経営計画2022-2024 テレビを超えろ、ボーダーを超えろ。」を推進します

皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

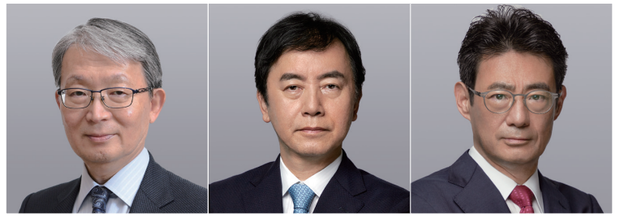
当社はこのたび、代表取締役取締役会議長に山口寿一、代表取締役会長執行役員に杉山美邦、代表取締役社長執行役員に石澤顕が就任する新しい経営体制を決定しました。また、独立社外取締役の構成比率過半数を達成し、ガバナンス強化、企業価値向上に努めていきます。

今年、当社グループは、さらなる発展のために、「感動×信頼のNo.1企業へ」という新しい経営方針を掲げ、あらゆる感動を創造し、生活者に信頼されるNo.1企業を目指すことを指針としました。この指針に基づき、メディアの信頼性向上とサステナビリティへの恒常的な取り組みという基本姿勢のもと、「テレビを超えろ、ボーダーを超えろ。」をスローガンに今後3年間の新しい中期経営計画2022-2024を策定し、「コンテンツの価値最大化」「新規ビジネス創出の加速」「ウェルネス経済圏の構築」の3つの重点目標を強力に推し進めていく所存です。

2021年度、当社グループは経営方針で掲げた「コロナ禍を乗り越える事業の推進」を貫徹し、2020年11月に策定した「新しい成長戦略」が着実に実を結んだと受け止めています。基幹会社である日本テレビ放送網は、全日帯、ゴールデン帯、プライム帯の各時間帯でトップを維持し、個人視聴率は年間で11年連続、年度では9年連続の三冠王を獲得しました。こうしたご支持を背景に、広告収入が順調に回復したほか、収支構造の抜本的な見直しが進展し、さらにグループ各社の経営改革によって業績の改善が進みました。映画事業では「竜とそばかすの姫」が興行収入66億円の特大ヒットとなり、海外でも高い評価を受けました。動画配信事業のHuluは、オリジナルコンテンツを強化して有料会員数が好調に増加、TVerを含むデジタル広告収入も大幅に伸びました。その結果、2021年度の決算は増収増益を達成し、当期純利益において過去最高を更新することができました。

2021年度にはまた、ホールディングス化以来、10年ぶりとなる大規模なグループ再編にも着手しました。さらに、ムラヤマホールディングスを完全子会社化。ビーグリーを関連会社化するなど、次なる飛躍に向けた戦略的投資も加速させました。

当社グループは今後もあらゆる分野で「総合コンテンツ企業」として邁進していきます。引き続き、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



日本テレビホールディングス株式会社

代表取締役 取締役会議長	代表取締役 会長執行役員	代表取締役 社長執行役員
山口 寿一	**杉山 美邦**	**石澤　顕**

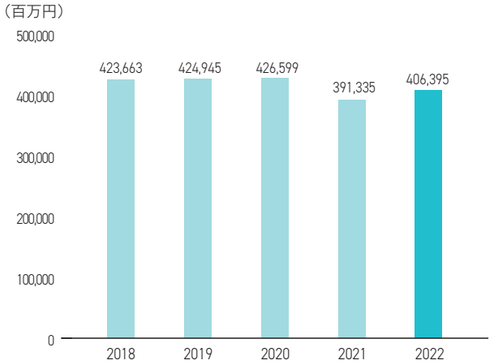
「日本テレビホールディングスが 英ESG指数の構成銘柄に選定」（2022年3月）
環境・社会・企業統治（ESG）への対応が強く求められる中、日本テレビホールディングスは、ESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。この指数は、ロンドン証券グループの評価機関であるFTSEラッセル社が設計したもので、気候変動等への取り組みが積極的な日本企業が選ばれました。
当社グループは、持続可能な未来に貢献すべく「サステナビリティポリシー」を掲げていて、今後もグループ一丸となって推進してまいります。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

財務ハイライト 各年3月期

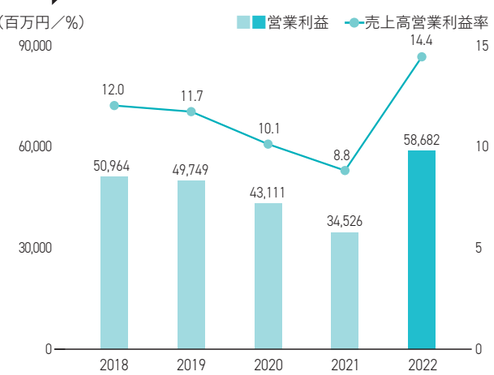
売上高

406,395百万円



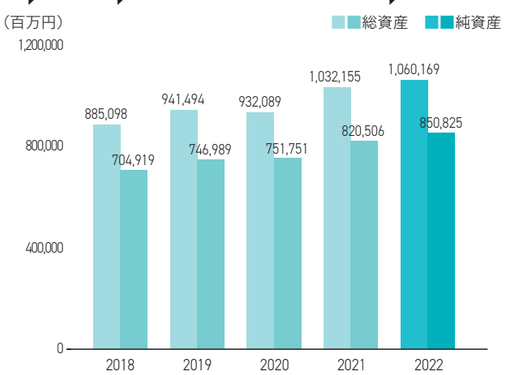
営業利益 ／ 売上高営業利益率

58,682百万円／**14.4**%



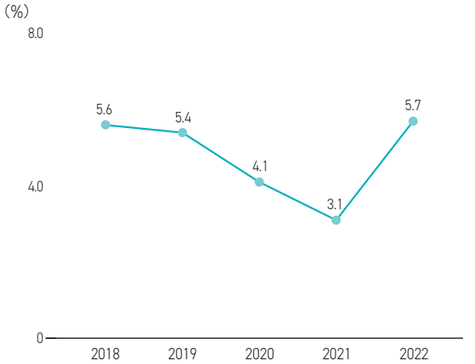
総資産 ／ 純資産

1,060,169百万円／**850,825**百万円



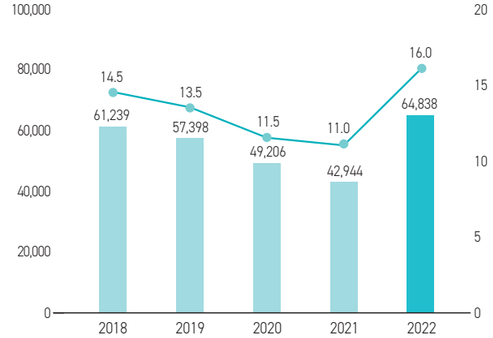
ROE

5.7%



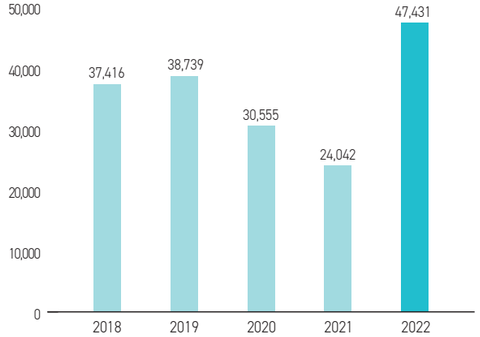
経常利益 ／ 売上高経常利益率

64,838百万円／**16.0**%



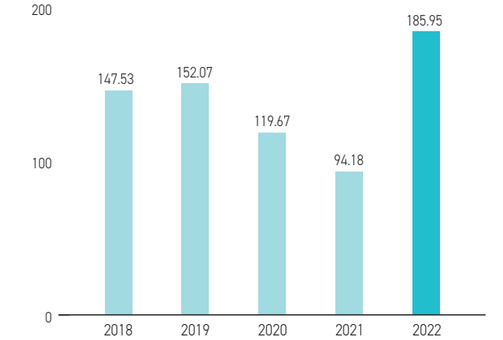
親会社株主に帰属する当期純利益

47,431百万円



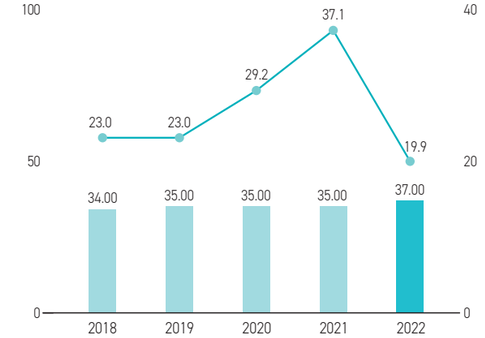
1株当たり当期純利益

185.95円



1株当たり配当金 ／ 配当性向

37.00円／**19.9**%



非財務ハイライト

個人視聴率

2021年度		
全日 6~24時	プライム 19~23時	ゴールデン 19~22時
4.0%	5.8%	6.2%

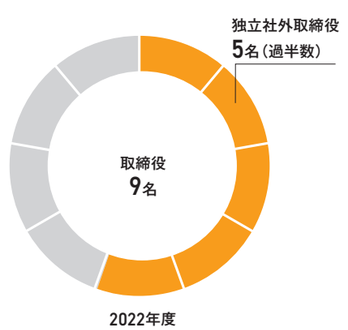
※年間では 11 年連続 3 冠達成

（年度）／（時間帯）	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
全日 6~24時	4.2%	4.5%	4.5%	4.4%	4.3%	4.3%	4.4%	4.6%	4.0%
プライム 19~23時	6.9%	7.4%	7.2%	7.1%	7.1%	7.0%	6.8%	6.6%	5.8%
ゴールデン 19~22時	7.1%	7.6%	7.4%	7.3%	7.5%	7.3%	7.2%	7.0%	6.2%

コアターゲット視聴率（男女13~49歳）

2021年度		
全日 6~24時	プライム 19~23時	ゴールデン 19~22時
3.3%	5.2%	5.5%

独立社外取締役の構成比率



「経営方針」並びに「中期経営計画2022-2024」

当社グループは2022年5月、経営方針を新しく定めるとともに、2022年度から2024年度を計画期間とする中期経営計画を公表いたしました。中期経営計画2022-2024は、「総合コンテンツ企業」への進化を目指した前中期経営計画をさらに深化・拡張させ、あらゆる感動を創造し、生活者に信頼されるNo.1企業となるための取り組みと目標を示すものです。

新経営方針

感動 × 信頼 のNo.1企業へ

生活者にとってのいちばんに、クリエイターにとってのいちばんに。
日本テレビグループはあらゆる感動を創造し、信頼されるNo.1企業を目指します。

基本姿勢

メディアの信頼性向上・サステナビリティへの恒常的な取り組み

日本テレビグループ「中期経営計画2022-2024」スローガン

テレビを超えろ、ボーダーを超えろ。

感動×信頼のNo.1企業として
メディア、国境、固定概念、すべての境界を超えた新しい感動体験を創造しよう。

中期経営計画 2022-2024 目標数値

最終年度（2024年度）に、過去最高となる連結売上高5,400億円（うち M&A加算額400億円）
連結営業利益700億円（うち M&A加算額20億円）を目指します。

	2021 年度 実績	2024 年度 目標
連結売上高	4,063 億円	5,400 億円
メディア・コンテンツ事業	3,797 億円	4,640 億円
広告収入	2,655 億円	2,840 億円
うち地上波広告	2,456 億円	2,430 億円
うちデジタル広告	45 億円	250 億円
コンテンツ事業収入他	1,141 億円	1,800 億円
生活・健康関連事業他	266 億円	360 億円
新規 M&A	—	400 億円
連結営業利益	586 億円	700 億円
連結営業利益率	14.4%	13.0%
うち新規 M&A	—	20 億円

【戦略的投資方針】

投資枠1,000億円を継続し、成長領域への投資を実行

- メディア・コンテンツ事業領域
- 新規事業領域
- 生活・健康関連事業領域
- サステナブル投資

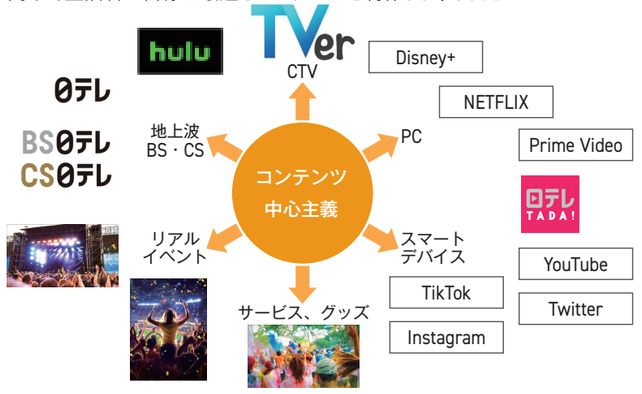
【財務方針】

- 重要な経営指標
  「売上高」「営業利益」
  「ROE」の向上にも努めてまいります
- 株主還元施策
  業績動向など諸要素を勘案しながら
  継続的・安定的な株主還元

重点目標

コンテンツの価値最大化

メディア・コンテンツ事業領域においては「コンテンツ中心主義」を改めて掲げ、あらゆるプラットフォーム・デバイスに向けて生活者の皆様に最適なコンテンツを制作します。また、外部パートナーとの協業・共創を推進し、国内外に向けて発信していきます。



- コンテンツ戦略本部の設立
- 海外展開を軸としたアニメ事業の強化
- AVOD の中心となる TVer の成長
- 新たな共創体制の構築
- 世界市場に向けたコンテンツ強化
- Hulu ×地上波の連携深化
- 知的財産（IP）コンテンツの開発

新規ビジネス創出の加速

社内インキュベーションからの新規事業確立
新規事業領域への投資機会の追求

当社グループならではの価値を創造できる領域の探索・進出を行い、M&Aを含め、収益の柱となる事業領域への投資機会を追求します。

ウェルネス経済圏の構築

CDP（顧客情報システム）によるウェルネス経済圏構想

ティップネスを始めとする生活・健康領域を強化するために、外部企業との連携によりウェルネスデータを蓄積し、生活者個々に寄り添ったウェルネスライフの実現に寄与します。

ティップネスの再成長

コロナ禍影響からの早期回復を図り、CDP活用により健康ニーズに迅速・的確に応える「コンテンツ・サービス企業」へと進化します。

健康事業部の新設

生活・健康関連事業をさらに強力に推進するために当社グループに統括する部門を設置しました。

日本テレビホールディングスのサステナビリティ

トップメッセージ

あらゆる活動をクリエイティブに発想し
持続可能な未来に向けて
積極果敢に取り組みます

日本テレビホールディングス株式会社
代表取締役 会長執行役員
杉山美邦

日本テレビホールディングスは、放送局を中核とするメディア・コンテンツ企業です。

日本テレビ放送網は1953年の開局以来、「創意工夫」の社訓のもとで視聴者の皆様に豊かな時を提供する放送を続けてきました。2014年には有料動画配信サイト「Hulu」、フィットネスジムの「ティップネス」をグループ化し、放送だけにとどまらず、人々の生活や健康に寄り添う企業グループへと進化しました。

当社グループはSDGs（持続可能な開発目標）の精神に共感し、環境問題、人権問題等われわれを取り巻く社会課題の解決に向け、「持続可能な未来への貢献」を経営方針の1つとしています。「24時間テレビ」「Good For the Planet」等をはじめとした放送での発信を通じて、われわれの価値観を多くの人々と共有しながら、社会的責任を果たしていきます。

この活動をさらに推進していくため、当社グループでは「サステナビリティ推進事務局」を新設し、「サステナビリティポリシー」を策定しました。サステナビリティに関わる重要課題を継続的に議論しながら、グループを挙げて、サステナビリティポリシーの実現に向けて行動します。

日本テレビ放送網の創業の精神は「常に世界の先駆者として未来に向かって前進する」というものでした。その精神と報道機関としての使命を心に刻み、より良い未来の実現に向けて積極果敢に取り組んでいきます。

サステナビリティロゴ

当社グループのサステナビリティロゴは、日本テレビホールディングスの「日」の部分をベースに、サステナビリティの「S」を表現したものです。私たちがこれまで培ってきた精神を継承しつつ、未来に向かっていく気持ちを表しています。

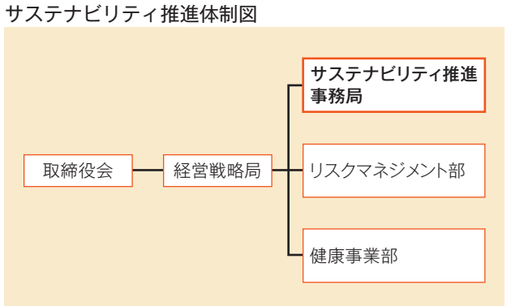
サステナビリティ動画

自然豊かな地球を受け継いでいくこと、誰もがありのままでいられることなど、当社グループが考えるより良い未来へのメッセージをこめた動画を制作し、番組「日テレアップDate!」内での放送及び、サステナビリティサイトへの掲載を行っています。

推進体制

「サステナビリティポリシー」を推進するための組織として、日本テレビホールディングス株式会社及び日本テレビ放送網株式会社に、「サステナビリティ推進事務局」を設置し、グループ全体でサステナビリティ推進を行うとともに、高い公共性を担う放送局としても社会課題の発信に注力しています。

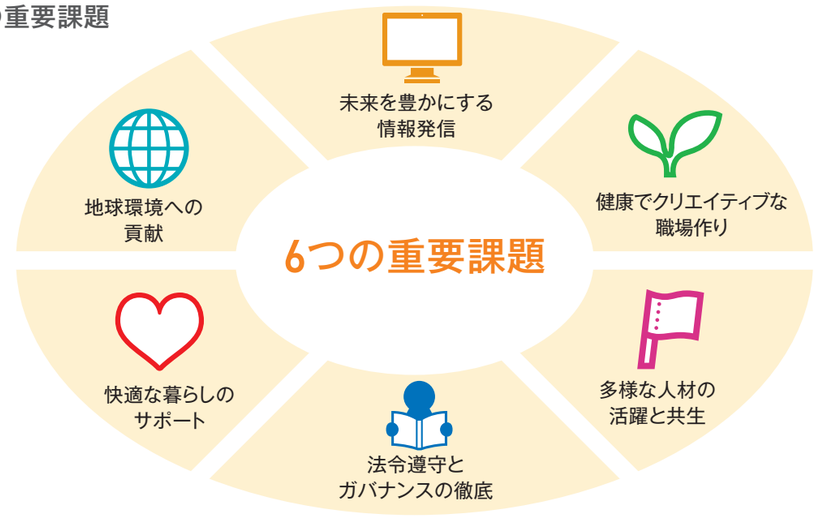
サステナビリティ推進体制図



マテリアリティ特定プロセス

複数のグローバル指標を用いた自社特有の課題の可視化、様々なステークホルダーへのヒアリング、サステナビリティ推進事務局及び経営メンバーでの議論を経て、当社グループにおけるマテリアリティの特定を行いました。

6つの重要課題



ESG区分	6つの重要課題	目標	関連するSDGs項目
環境	地球環境への貢献	●再生可能エネルギー比率2030年度までに100%（日本テレビ放送網）	
社会	健康でクリエイティブな職場作り	**健康経営の推進** ●健康保持・増進施策の充実 ●職場環境の整備・ワークライフバランスの実現	
	多様な人材の活躍と共生	●女性管理職比率　2030年度までに25%（日本テレビ放送網） ●同性パートナー制度のグループ全体での導入	
	未来を豊かにする情報発信	●「Good For the Planet」の通年展開 ●SDGsに関する積極的な報道と動画配信による充実した発信	
	快適な暮らしのサポート	●ティップネス：すべての人の健康と健康寿命の伸長に貢献 ●Hulu：エンターテインメントのインフラ構築で生活の質を向上 ●不動産事業：環境に配慮したまちづくりで人々の暮らしをサポート	
ガバナンス	法令遵守とガバナンスの徹底	●グループ全体のコンプライアンスの強化とガバナンスの徹底	

地球環境への貢献

温室効果ガス削減等の気候変動対策に積極的に取り組みます。日本テレビ放送網では、照明のLED化や、高効率機器への更新によりエネルギーを削減し、2030年度までに使用するすべての電力を100%再生可能エネルギーに転換することを目標としています。将来的にグループ全体でのカーボンニュートラルの実現を目指します。

▶ 環境への取り組み

2010年度からの東京都のCO2排出削減義務をクリアし、省エネ法に基づくSランク(優良事業者)として2017年度から5年連続で認定されています。

汐留本社では、トイレ洗浄水にエアコンの除湿水などの機械排水、雨水、下水道局からの再生水の利用やIoTを活用した節水システムを導入して節水に取り組んでいます。

2018年～2020年度平均

CO2排出量
29,282トン
(t-CO2)

CO2削減
-27.8%
(日本テレビ放送網・2013年度比)

再生可能エネルギー比率
14.7%
(日本テレビ放送網)

グリーン電力の導入
650万kWh
(日本テレビ放送網)

2021年度

グループ会社での太陽光発電
2,002万kWh

働き方改革やDX化により印刷物を削減し、紙ごみリサイクル率100%も達成しました。また、障がい者就労支援施設に依頼し、廃棄するビデオテープを分解・分別しリサイクル処理するなど、環境負荷低減に向けた様々な取り組みを推進しています。

健康でクリエイティブな職場作り

業務に携わるすべての人が創意工夫を最大限に発揮できる職場環境を作ります。健康経営宣言を行い、健康保持・増進施策の充実やワークライフバランスを実現します。資格取得試験費用の全額補助や、55歳以上の社員の副業制度で社員の成長や活躍を支援します。

2021年度

平均勤続年数
16.86年

離職率
0.99%

▶ 「HRM」の導入

社員一人ひとりを重要な経営資源としてサポートする管理職、「HRM」(Human Resource Manager)を、2022年6月より任命しました。所属長とは別の立場から、面談を通して社員と向き合い、健康に働くことができるクリエイティブな職場づくりに取り組みます。

また、人材マネジメントのスペシャリストとして、キャリア形成の考え方など、個人差が大きいテーマにフォーカスし、社員に寄り添っていきます。 HRMは、健康経営推進委員会の委員として、健康経営を推進する役割も担っています。

▶ ワークライフバランスの実現

2021年6月より就業規則に「テレワーク勤務」の項目を新設し、"コロナ禍の特別措置"としてではなく、恒常的にテレワーク可能な社員は誰でも利用できるよう制度を整えました。それまで原則自宅としていた勤務場所についても、自宅外での勤務も認めることとしました。

また、テレワークに必要な物品は最大7万2,000円まで購入費用を補助しています。2021年度のテレワーク利用率は全社平均36%と、定着が進んでいます。

▶ 人材の育成

社員育成にあたっては各階層への研修を行っているほか、2021年度は、管理職に対する研修を強化。経営者目線の習得を目的として、新たに、すべての管理職を対象として経営や企業ガバナンスに関する知識を学ぶ研修を実施しました。また新入社員に対しては、例年、約半年にわたって各部署を回る現場研修を行っていますが、2021年度は7月から1か月間、全員をスポーツ局に配置し、「東京五輪」の現場での研修を実施。歴史的なイベントを生で体感してもらいながら、実務を通した指導・育成を行いました。

社員のキャリア形成に関しては、とりわけミドル・シニア層への研修を強化しています。50歳・55歳・58歳の社員を対象に、外部講師によるセカンドキャリア構築に関する講義を実施するなど、ミドル・シニア層が自律的にキャリアを形成し、ライフプランを立てられるようサポートに取り組んでいます。

また、評価制度においては、社員のモチベーション向上を目的として、2022年度からは従来よりも評価を細分化します。成果を細かに評価することで、より公正で適切な評価運用を実現しています。

▶ 人事制度の充実

日本テレビでは、社員の成長意欲に応え、後押しする施策を拡充しています。

その一環として、2021年6月より「社外チャレンジ休職」制度をスタートしました。これは、留学・就学やボランティアなど、社外での経験を積みたいという社員に対し、最長で2年の休職を認める制度です。すでに5人が利用または利用を予定していて、大学院への通学、資格取得に向けた実務経験を積むなど、休職期間を利用して様々なことに挑戦しています。

また、2020年11月から資格取得にかかる試験費用を補助する制度を設けており、2021年度は20件の申請がありました。「日商簿記」「Tableau認定資格」「キャリアコンサルタント」「行政書士」など、様々な資格取得に活用されています。

このほか、異業種企業の社員と交流し、相互に刺激しあうことを目的として、他企業数社と合同でリーダーシップなどの研修を行っています。2021年度は、社内募集に応募した入社3年目から中堅までの4名を含む、計8名が参加しました。

多様な人材の活躍と共生

多様な人材が活躍できる環境を整備します。日本テレビ放送網では2030年度までに女性管理職比率25%の達成を目標にします。また、2021年6月に日本テレビ放送網で導入した同性パートナー制度のグループ全体での導入を目指します。

2021年度

障がい者雇用率
2.85%

育休・産休復帰率
100%

新卒採用の女性比率
47%

女性管理職比率
16%

▶ ダイバーシティの推進

2021年6月から「同性パートナー制度」を導入しています。同性間のパートナー婚をした社員に対し、異性間の結婚と同様に、祝金や結婚特休などの権利を認めることを定めました。パートナーに関連する弔慰金・忌引特休・介護休暇も対象としています。また、この制度導入にあたっては、全管理職向けに研修を実施し、性的志向の情報開示に関する理解向上に取り組みました。

2022年度からは、出産祝金贈呈対象に、特別養子縁組で養子を迎えた社員を追加し「ニューファミリー祝金」と改称するほか、時短勤務制度について、女性社員だけでなく、男性社員や養子を持つ社員にも利用対象を拡大します。

日本テレビは、社員誰もが自分らしく活躍でき、安心して長く働ける職場環境の整備に取り組んでいきます。

▶ 女性活躍の推進

育児中の女性社員は、子供が2歳になる誕生月末まで「育児休業」制度を利用することができます。2021年6月からは、「時短勤務」制度の利用可能期間を1年延ばし、小学6年生修了まで利用可能としました。法定基準よりも手厚い支援を行っており、女性社員の育休取得率は100%(2021年度)、産休・育休を取得した女性社員の職場復帰率は、ここ7年の平均で96.4%となっています。男性社員も、子供が2歳に達する月末まで育児休業を取得することが可能です。

また、現在、管理職全体の16%が女性です。今後、女性管理職の比率を2026年までに20%まで高めることを目標としています。

▶ 人権の尊重

日本テレビホールディングスは、法務省が推進する「Myじんけん宣言」の取り組みを支持し、2022年2月に宣言を行いました。この宣言に伴い、日本テレビのお天気キャラクター「そらジロー」の新しい仲間である「にじモ」が法務省を訪問しました。にじモはLGBTQの象徴である6色レインボーに彩られており「多様性を尊重し、いろいろな個性を持った人たちが仲良くできるように」との願いが込められています。

私たちは、一人ひとりの人格や個性を尊重し、人権が尊重される社会の実現を目指して、積極的に発信を続けます。

▶ アスリート支援

日本テレビは、女性サッカーチーム「日テレ・東京ヴェルディベレーザ」のネーミングライツパートナーを通じ、女性アスリートの活躍支援を行っています。またコンプライアンス推進室で番組モニターの仕事を続けながら、6回のパラリンピック出場を果たし、20個ものメダルを獲得した水泳選手の成田真由美さんを、社を挙げて応援しています。

成田さんは2020年東京オリンピック・パラリンピック組織委員会理事を務めながら、2020東京大会では50m背泳ぎで6位入賞を果たしました。成田さんから頂く、障がいを持つ方にとって暮らしやすい社会となるためのアドバイスを、日本テレビは役立て、取り組んでまいります。

未来を豊かにする情報発信

「24時間テレビ」「Good For the Planet」「カラダWEEK」等の社会課題の発信を強化します。「Good For the Planet」は通年展開を行い、継続的に情報を発信します。SDGs（持続可能な開発目標）に関して積極的に報道し、動画配信等でも発信を充実させます。

24時間テレビ44 愛は地球を救う
放送：2021年8月21日～8月22日

寄付額
8億8,621万4,435円

個人視聴率
7.0%
（ビデオリサーチ調べ関東地区 個人全体視聴率・全枠平均）

到達人数
7,724.4万人
（ビデオリサーチ調べ　到達人数推計 31局・1,584分）

▶ SDGs関連の報道

「news zero」では、SDGsを“羅針盤”とする配信番組「Update the world」を制作。気候変動問題や性的マイノリティなど、多様なテーマを取り上げました。

「ミンナが、生きやすく」が番組コンセプトの「news every.」には、気象コーナー担当の「そらジロー」に新たな仲間「にじモ」が加入。多様性を重視するメッセージを打ち出しています。「真相報道バンキシャ!」や「Oha!4 NEWS LIVE」も含む地上波の各番組で随時、SDGsを特集してきました。

BS日テレ「深層NEWS」では、「脱炭素社会」をテーマに、SDGsシンポジウムを開催しました（2021年7月）。

また、2021年6月には、国連のグテーレス事務総長に単独インタビュー。SDGsをめぐる現状認識や日本への期待などを国連トップに“直撃”しました。

日本テレビ報道局は、放送の枠を超え、SDGsについて多角的に発信し続けています。

2021年8月27日「Update the world」「あづい…地球はどこまで暑くなるの？」より

▶ Good For the Planet

日本テレビでは、今年も5月29日~6月5日で「Good For the Planetウィーク」を展開しました。「グップラパーソナリティ」のTOKIOの皆さん、「グップラサポーター」の指原莉乃さん、佐藤栞里さん、東京03の皆さんと一緒に、地球のため、より良い暮らしのために今できることを、44番組が様々な角度から伝えました。

みんなの生活が少しずつ変われば、大きな変化に。

変化が見えれば楽しくなる、楽しくなれば「地球にいいこと」はずっと続いていく。

その考えのもと日本テレビでは、ウィーク中だけではなく通年にわたって、情報・報道番組やSNSなどで、サステナビリティに関する多くの発信を行っています。

▶ 24時間テレビ・カラダWEEK

44回目の放送となった24時間テレビ。寄付金は、福祉車両の寄贈、子ども食堂への支援、障がい者スポーツ支援、環境保護活動等に幅広く活用しているほか、コロナ等感染症対策として、今年度は「CO2センサー」2,300個を全国の福祉施設等に寄贈しました。

「カラダWEEK2021」のコンセプトは、「負けないカラダ、育てよう」。アプリを使った視聴者参加のウォーキングバトル、東京五輪に出場したアスリートのトレーニング動画等、多くの企画を行いました。

また「所さんの目がテン!」の企画「かがくの里」が、環境省主催「第9回グッドライフアワード」で「実行委員会特別賞」を受賞。2年連続の受賞は、地上波放送のテレビ番組では初の快挙となりました。

快適な暮らしのサポート

フィットネスクラブのティップネス、有料動画配信サービスのHulu、不動産事業等、日々の生活に密接に関わる各事業においても、持続可能な未来への貢献を常に念頭に置き、人々の健康で快適な暮らしの実現をサポートします。

ティップネス
すべての人の健康と健康寿命の伸長に貢献
Hulu
エンターテインメントのインフラ構築で生活の質を向上
不動産事業
環境に配慮したまちづくりで人々の暮らしをサポート

▶ ティップネスでの取り組み

ティップネスは「健康で快適な生活文化の提案と提供」を企業理念に活動を続けています。2021年度は、新型コロナウイルスで社会生活が制限されることで溜まったストレスを解消するために、「発散」をテーマにしたオリジナルグループエクササイズ「MOVEBODY」シリーズをリリースしました。楽しみながら運動を習慣化したい方に最適なプログラムです。オンラインレッスン「torcia[トルチャ]」ではコンテンツを刷新し、10~15分程度の隙間時間でできる、腰痛予防などの目的に沿ったエクササイズを提供しました。これらの活動を通じて、今後もすべての年齢層を対象に各生活シーンに合わせた心身の健康づくりをサポートしていきます。

▶ HJホールディングスでの取り組み

「デジタルエンターテインメントで生活の質を向上する」取り組みの一つとして、日本テレビ作品やオリジナル作品を中心に、字幕ガイドや音声ガイドを提供しています。字幕ガイドは台詞の文字化だけではなく、状況説明や音の描写も文字で表すことで、聴覚障がい者や高齢者でも楽しめる表現で制作されており、現在約6,000タイトルが対応しています。また、7月からは視覚障がい者でも楽しめるオーディオドラマ作品の配信を開始しました。さらに、環境やLGBTQ関連作品の特別編成を行うことでの周知活動や、若手クリエイター育成プロジェクト「HU35」を通じた「エンタメが存続する未来をつくる」取り組みもスタートしています。

法令遵守とガバナンスの徹底

報道機関としての社会的責任を認識し、グループ全体のコンプライアンスの強化とガバナンスの徹底を図ります。必要に応じて各種研修を行い、ハラスメント防止の対策を講じます。問題が発生した場合は速やかに情報を開示し、透明性の確保に努めます。

- コンプライアンスの遵守
- ハラスメントの防止
- 個人情報データの適切な管理
- グループ全体のガバナンスの徹底
- コンプライアンス研修の充実
- 問題が発生した際の情報開示

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、認定放送持株会社である当社のもと、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業グループとして、公平・公正さを保ち、迅速・正確な情報を発信する事を通して、全てのステークホルダーから「信頼」されるサービスの提供を心がけながら事業を行っております。

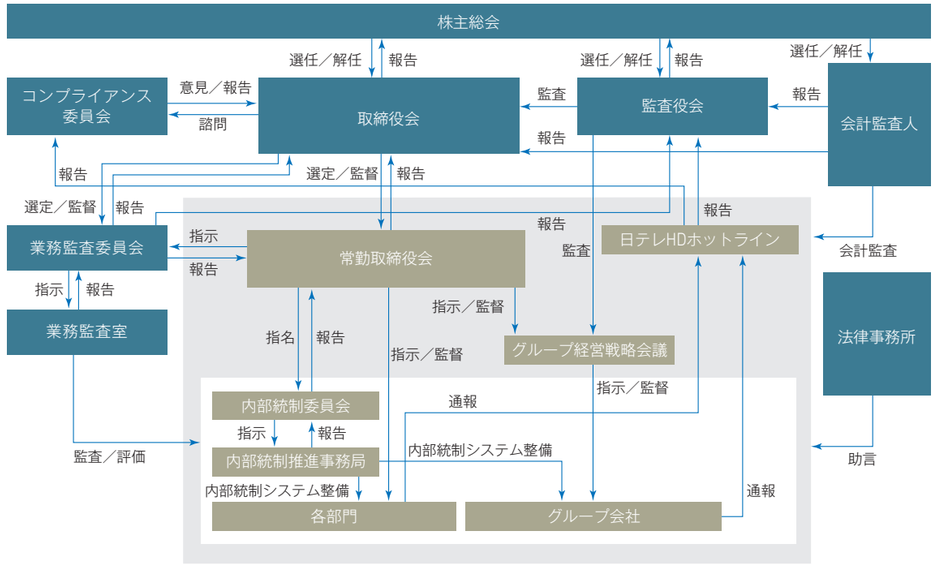
メディア・コンテンツ業界のトップカンパニーとして「良質なコンテンツの創造」「新たな文化の創造」「豊かな社会の創造」さらに「夢ある未来の創造」の四つの創造の実現に努めてまいります。

このような経営方針のもと、経営計画に基づき事業を推進することによって、長期的に安定した業績の向上を図り、社会への貢献度をより高め、ステークホルダーとの関係を重視することが、当社及び当社グループの企業価値を増すことになると認識しております。経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を目指します。

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針をはじめ、株主の権利・平等性の確保、政策保有株式に関する方針、関連当事者間の取引、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、情報開示の充実と透明性の確保、当社の取締役会等の責務、株主との対話について、コーポレートガバナンス・コードの諸原則を踏まえた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、「コーポレート・ガバナンス報告書」とともに、当社ウェブサイトにて開示しています。

コーポレート・ガバナンス体制

（2022年7月1日現在）



コンプライアンス

人権に関する意識を高め、番組等のコンテンツ制作に生かすことを目的に、様々な研修を開催しています。2021年度は以下の研修を実施いたしました。

■2021年5月「アイヌ民族についての研修会」
アイヌ民族の研究者を招き、アイヌ民族発祥からの歴史を地理的要素も含めて解説して頂きました。近代日本成立以降、アイヌ民族が権利を否定された歴史についても学び、放送で問題になり得る表現についても検討しました。

■2021年6月「人権課題についての研修会」
法務省人権擁護局長を招き、性をめぐる差別、子供（いじめ・児童虐待など）、同和問題、外国人、感染症、インターネットによる人権侵害など、国内の人権問題についてお話頂きました。

■2021年10月「アイヌ民族と差別～アイヌ民族とは～」
東京五輪の際に披露されたアイヌ民族の舞踊に込められた意味について、その舞踊パフォーマンスの総監督に解説して頂くとともに、ご自身が受けてきた差別の体験や、「スッキリ」での放送についての受けとめについても伺いました。

■2021年12月「寝た子はネットで起こされる」～部落差別についての研修会～
山口県人権啓発センター事務局長を招き、YouTube等に掲載されているヘイト動画や、部落地名総鑑事件、放送にあたって注意すべき表現など、現代の同和問題について解説して頂きました。

■2022年3月「LGBTQ研修～日本の現在地～」
日本文学研究者で、「スッキリ」コメンテーターでもあるロバート・キャンベルさんを招き、ご自身の体験談を交えながら、自治体のパートナーシップ制度と法的な婚姻制度の違いや同性婚訴訟の現状などについて伺いました。

このほか、「SNSリスク対策」や「NFT勉強会」など、時代のトレンドに合わせた研修を実施し、コンテンツの質向上につながる啓発も行いました。

個人情報の保護

日本テレビホールディングスは、高度情報通信社会の進展により個人情報の利用が著しく拡大していること、及び個人情報保護法に鑑み、当社業務に携わる全ての者が個人情報を取り扱う際に遵守すべき基本的事項として「日本テレビホールディングス個人情報保護基本方針」（プライバシーポリシー）を定めています。

この方針には、個人情報の取扱いについて法律を遵守し個人情報保護委員会のガイドライン及び総務省指針等に準拠して行うことや、個人情報の有用性に配慮しつつ個人の権利利益を尊重すること、個人情報の取得は原則として当社業務を円滑に行うために必要な限度に止め、利用目的をあらかじめ個人情報の本人に明示し適法かつ公正な手段によって行うことなどが記載されています。

さらに、個人情報の本人から自己に関する情報開示等の請求があった場合は、本人であることを確認した上で、原則として当該請求に係る個人情報について遅滞なく開示することも明記しています。

日本テレビ放送網においては、業務に携わる全ての者を対象にした個人情報保護に関する研修を毎年実施しており、視聴者や各種ユーザーからお預かりしている個人情報を適正に取扱うよう常に努めています。

情報セキュリティ

日本テレビ放送網の情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティ基本方針に基づき、情報資産保護規程を定めています。加えて、インシデント発生時、CISO[情報資産保護最高管理責任者]を含めたCSIRTの対応手順を定めたインシデント対応ガイドラインを策定しています。分野横断演習等政府主催の演習に参加することで、実際にインシデントが発生した場合の対応訓練を行っています。

対外的な活動として、放送局や通信会社等で構成されるICT-ISAC[Information Sharing and Analysis Center]に加盟し、業界内外からの情報を早期に取得し、予防対策に活用しています。

社員、グループ社員に向けた情報セキュリティ研修の実施

情報セキュリティ啓蒙活動の一環として、情報セキュリティ研修、メール訓練を年2回程度実施しています。研修に関しては、全社員・スタッフを対象に、eラーニングシステムを使い、情報セキュリティに関する知識を深めています。訓練に関しては、標的型攻撃メールに似せた訓練メールを送付し、なるべく攻撃を受けないよう、受けた場合もすぐに連絡できるよう啓発しています。

知的財産保護の取り組み

日本テレビホールディングスは、当社の財産である放送番組や配信コンテンツを違法な侵害行為から保護することが、当社のコンテンツビジネスにとって必須であると考えており、また当社のみならず放送番組や配信コンテンツの原作者、脚本家、音楽等の著作権者やレコード製作者、実演家等の権利者及び当社に関連する様々なステークホルダーの利益の保護や拡大に通じるものと考えております。

そのため、当社は放送番組や配信コンテンツ等の近年急増している違法アップロード動画や海賊版DVDに対し、様々な対策を講じております。

違法アップロード行為を事前に防止する対策として、UGCサイト事業者や侵害対策の専門業者とも連携して対応しております。また、事後の対策として、違法アップロードされた動画を検知する体制を作り、動画の削除申請を行っております。

また、海賊版DVDについては税関との連携により不正流通品の差し止めの水際対策を実施し、違法アップロード及び海賊版DVDともに、警察とも連携し、犯人の検挙、刑事告訴も行っております。外部団体とも連携し、一般社団法人日本民間放送連盟を通じて違法アップロード防止の啓発・周知活動、一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構（CODA）を通じ、国境を越えた侵害対策活動も行っております。

10年間の財務データ推移

日本テレビホールディングス株式会社
及び連結子会社
各年3月期

百万円（1株当たり情報、指標、その他を除く）

	2013*1	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
売上高	¥ 326,422	¥ 341,720	¥ 362,497	¥ 414,780	¥ 416,704	¥ 423,663	¥ 424,945	¥ 426,599	¥ 391,335	¥ 406,395
営業利益	35,429	40,089	42,382	53,178	52,526	50,964	49,749	43,111	34,526	58,682
経常利益	42,184	47,845	48,696	57,791	58,130	61,239	57,398	49,206	42,944	64,838
親会社株主に帰属する当期純利益	25,283	27,827	30,467	36,883	40,786	37,416	38,739	30,555	24,042	47,431
包括利益	37,701	35,144	64,254	32,361	58,822	55,229	50,011	13,435	74,531	38,258
減価償却費	6,573	7,149	8,480	11,641	12,483	15,088	16,444	19,182	17,438	15,876
設備投資額	5,596	9,236	20,370	16,562	36,949	29,615	26,625	21,335	13,217	14,231
3月期末										
総資産	¥ 598,075	¥ 645,362	¥ 755,126	¥ 769,863	¥ 848,629	¥ 885,098	¥ 941,494	¥ 932,089	¥ 1,032,155	¥ 1,060,169
純資産	488,120	523,904	578,478	603,177	655,772	704,919	746,989	751,751	820,506	850,825
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 29,099	¥ 35,156	¥ 33,236	¥ 40,761	¥ 60,134	¥ 50,435	¥ 50,480	¥ 56,385	¥ 41,097	¥ 58,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,369	△4,366	△17,941	△26,820	△111,347	△29,895	△40,976	△38,721	535	△70,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,073	△7,175	△6,242	△11,275	△10,966	△9,325	△12,027	△10,565	△10,953	△9,384
現金及び現金同等物の期末残高	63,806	87,452	96,538	99,204	37,028	48,292	45,764	53,229	83,893	62,412
1株当たり情報（円）										
当期純利益*2	¥ 101.39	¥ 109.58	¥ 120.08	¥ 145.38	¥ 160.78	¥ 147.53	¥ 152.07	¥ 119.67	¥ 94.18	¥ 185.95
純資産*2	1,879.89	2,023.59	2,240.64	2,337.58	2,533.88	2,727.94	2,902.57	2,920.55	3,195.39	3,311.63
配当額*3 *4	110.00	34.00	30.00	34.00	34.00	34.00	35.00	35.00	35.00	37.00
指標（%）										
総資産当期純利益率（ROA）*5	4.4	4.5	4.4	4.8	5.0	4.3	4.2	3.3	2.4	4.5
自己資本当期純利益率（ROE）*5	5.5	5.6	5.6	6.4	6.6	5.6	5.4	4.1	3.1	5.7
売上高営業利益率	10.9	11.7	11.7	12.8	12.6	12.0	11.7	10.1	8.8	14.4
自己資本比率	80.0	79.6	75.3	77.0	75.7	78.0	78.7	80.0	79.0	79.7
その他										
発行済株式総数（株）*6	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080
従業員（名）	3,259	3,471	4,115	4,170	4,368	4,425	4,544	4,732	4,764	5,096

注: *1 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2013年3月期は下期より（株）BS日本及び（株）CS日本を連結子会社化しています。

*2 2012年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いましたが、2009年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しています。

*3 2013年3月期の1株当たり配当額110円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額90円と当該株式分割後の1株当たり配当額20円を合算した金額です。これは、当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額の29円（分割前の290円）に相当します。

*4 2014年3月期の1株当たり配当額34円は、開局60年記念配当5円を含みます。

*5 ROA及びROEの分母は、それぞれ総資産及び自己資本の期中平均値で算出しています。

*6 2012年10月1日付で普通株式1株を10株に株式分割するとともに、当社を株式交換完全親会社として、（株）BS日本及び（株）CS日本をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数の増加は、株式分割による増加228,280,932株及び株式交換に伴う新株発行による増加10,176,600株です。

連結貸借対照表

百万円

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 85,187	¥ 63,760
受取手形及び売掛金	103,694	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	106,986
有価証券	89,000	76,500
棚卸資産	3,621	3,362
番組勘定	4,742	4,369
その他	22,029	21,302
貸倒引当金	△490	△469
流動資産合計	307,784	275,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,227	66,228
機械装置及び運搬具（純額）	14,992	12,762
工具、器具及び備品（純額）	3,199	2,813
土地	170,235	172,726
リース資産（純額）	4,493	3,364
建設仮勘定	6,772	1,821
有形固定資産合計	267,921	259,717
無形固定資産		
のれん	546	16,123
その他	12,791	11,775
無形固定資産合計	13,337	27,898
投資その他の資産		
投資有価証券	408,396	464,172
長期貸付金	3,315	2,867
繰延税金資産	2,861	2,942
その他	29,855	27,880
貸倒引当金	△1,318	△1,123
投資その他の資産合計	443,110	496,740
固定資産合計	724,370	784,356
資産合計	¥1,032,155	¥1,060,169

百万円

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 8,238	¥ 10,473
短期借入金	2,495	2,580
未払金	7,753	8,659
未払費用	50,824	53,194
未払法人税等	17,971	12,904
返品調整引当金	12	—
店舗閉鎖損失引当金	1,015	—
その他	16,360	20,003
流動負債合計	104,672	107,816
固定負債		
リース債務	12,727	11,211
繰延税金負債	52,495	48,898
退職給付に係る負債	13,979	14,132
長期預り保証金	20,638	20,650
その他	7,134	6,635
固定負債合計	106,976	101,527
負債合計	211,648	209,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,453	35,787
利益剰余金	642,991	681,577
自己株式	△9,098	△9,098
株主資本合計	687,947	726,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,322	117,817
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	△180	45
その他の包括利益累計額合計	127,142	117,875
非支配株主持分	5,416	6,083
純資産合計	820,506	850,825
負債純資産合計	¥1,032,155	¥1,060,169

連結損益計算書

百万円

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高	¥391,335	¥406,395
売上原価	267,915	253,541
売上総利益	123,419	152,854
販売費及び一般管理費	88,893	94,172
営業利益	34,526	58,682
営業外収益		
受取利息	1,087	1,138
受取配当金	2,620	1,967
持分法による投資利益	4,035	3,133
為替差益	44	—
投資事業組合運用益	658	430
その他	476	308
営業外収益合計	8,923	6,978
営業外費用		
支払利息	373	404
支払手数料	61	—
為替差損	—	34
投資事業組合運用損	50	260
その他	19	122
営業外費用合計	505	822
経常利益	42,944	64,838
特別利益		
固定資産売却益	3	43
投資有価証券売却益	27,935	6,842
受取保険金	1,356	—
助成金収入	754	896
その他	162	—
特別利益合計	30,212	7,782
特別損失		
固定資産売却損	1,516	120
固定資産除却損	1,579	391
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	157	23
減損損失	19,836	2,175
新型コロナウイルス感染症による損失	3,441	909
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,015	—
その他	165	183
特別損失合計	27,723	3,802
税金等調整前当期純利益	45,432	68,818
法人税、住民税及び事業税	23,774	20,710
法人税等調整額	△1,919	581
法人税等合計	21,854	21,292
当期純利益	23,577	47,525
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△464	93
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 24,042	¥ 47,431

連結包括利益計算書

百万円

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
当期純利益	¥23,577	¥47,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,750	△9,666
為替換算調整勘定	△76	148
持分法適用会社に対する持分相当額	279	250
その他の包括利益合計	50,953	△9,267
包括利益	¥74,531	¥38,258
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	74,995	38,164
非支配株主に係る包括利益	△464	93

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度　自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥18,600	¥35,408	¥624,388	¥△8,941	¥669,456
当期変動額					
剰余金の配当			△8,756		△8,756
親会社株主に帰属する当期純利益			24,042		24,042
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△16	△16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
持分法の適用範囲の変動			3,317	△139	3,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	45	18,602	△157	18,491
当期末残高	¥18,600	¥35,453	¥642,991	¥△9,098	¥687,947

百万円

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥76,329	¥△1	¥△138	¥76,189	¥6,105	¥751,751
当期変動額						
剰余金の配当						△8,756
親会社株主に帰属する当期純利益						24,042
自己株式の取得						△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						45
持分法の適用範囲の変動						3,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,993	2	△41	50,953	△689	50,263
当期変動額合計	50,993	2	△41	50,953	△689	68,754
当期末残高	¥127,322	¥0	¥△180	¥127,142	¥5,416	¥820,506

当連結会計年度　**自 2021年4月1日 至 2022年3月31日**

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥18,600	¥35,453	¥642,991	¥△9,098	¥687,947
当期変動額					
剰余金の配当			△8,689		△8,689
親会社株主に帰属する当期純利益			47,431		47,431
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		333			333
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△156		△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	333	38,585	△0	38,919
当期末残高	¥18,600	¥35,787	¥681,577	¥△9,098	¥726,866

百万円

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥127,322	¥0	¥△180	¥127,142	¥5,416	¥820,506
当期変動額						
剰余金の配当						△8,689
親会社株主に帰属する当期純利益						47,431
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						333
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,505	11	226	△9,267	667	△8,600
当期変動額合計	△9,505	11	226	△9,267	667	30,318
当期末残高	¥117,817	¥12	¥45	¥117,875	¥6,083	¥850,825

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 45,432	¥ 68,818
減価償却費	17,438	15,876
減損損失	19,836	2,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	149	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	440	64
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,015	△1,015
受取利息及び受取配当金	△3,708	△3,106
支払利息	373	404
持分法による投資損益(△は益)	△4,035	△3,133
固定資産売却損益(△は益)	1,513	77
固定資産除却損	1,579	391
受取保険金	△1,356	―
助成金収入	△754	△896
新型コロナウイルス感染症による損失	3,441	909
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,923	△6,842
投資有価証券評価損益(△は益)	157	23
売上債権の増減額(△は増加)	△1,370	△83
番組勘定の増減額(△は増加)	2,580	373
仕入債務の増減額(△は減少)	△875	2,092
その他	491	3,430
小計	54,425	79,504
利息及び配当金の受取額	4,074	3,454
利息の支払額	△373	△404
保険金の受取額	1,356	―
助成金の受取額	736	912
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△3,064	△821
法人税等の支払額	△16,056	△24,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 41,097	¥ 58,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ △828	¥ △1,035
定期預金の払戻による収入	1,172	1,073
有価証券の取得による支出	―	△6,500
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△13,016	△12,555
有形固定資産の売却による収入	35	5,915
無形固定資産の取得による支出	△2,843	△2,297
投資有価証券の取得による支出	△100,620	△181,923
投資有価証券の売却による収入	34,844	7,267
投資有価証券の償還による収入	72,382	124,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△17,202
長期貸付けによる支出	△100	△300
その他	△490	2,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	535	△70,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△199	85
リース債務の返済による支出	△1,814	△1,734
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△8,759	△8,688
非支配株主への配当金の支払額	△15	△24
非支配株主からの払込みによる収入	―	482
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△163	―
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	―	494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,953	△9,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,663	△21,368
現金及び現金同等物の期首残高	53,229	83,893
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	―	△111
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 83,893	¥ 62,412

会社概要（2022年3月31日現在）

社名	日本テレビホールディングス株式会社 （英文社名:Nippon Television Holdings, Inc.）
所在地	〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号 TEL:03-6215-4111（代表）
設立日	1952年10月28日 日本テレビホールディングス株式会社は、2012年10月1日付で、認定放送持株会社への移行に伴い、「日本テレビ放送網株式会社」から商号変更しました。
資本金	186億円
上場証券取引所	東京証券取引所　プライム市場（銘柄コード　9404）※2022年4月4日～
決算期	毎年3月31日
従業員数	199名

取締役及び監査役（2022年6月29日現在）

取締役

代表取締役 取締役会議長	山口 寿一	取締役*	佐藤　謙
代表取締役 会長執行役員	杉山 美邦	取締役*	垣添 忠生
代表取締役 社長執行役員	石澤　顕	取締役*	真砂　靖
取締役	渡辺 恒雄	取締役*	勝 栄二郎
取締役*	今井　敬		

監査役

監査役	草間 嘉幸
監査役**,***	北村　滋
監査役**	村岡 彰敏
監査役**	大橋 善光

* は会社法第2条第15号に定める社外取締役かつ東京証券取引所における独立役員として指定された独立社外取締役です。

** は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
***は東京証券取引所における独立社外役員として指定されています。

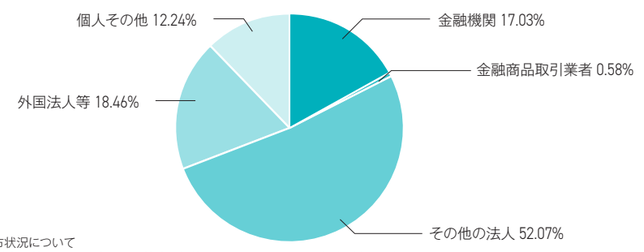
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	263,822,080株（自己株式3,315,745株を含む）
株主数	32,423名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

大株主の状況

株主名（上位10位）	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社読売新聞グループ本社	37,649	14.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,578	9.4
讀賣テレビ放送株式会社	17,133	6.5
株式会社読売新聞東京本社	15,939	6.1
学校法人帝京大学	9,623	3.6
株式会社日本カストディ銀行	9,316	3.5
株式会社NTTドコモ	7,779	2.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,103	2.7
株式会社リクルートホールディングス	6,454	2.4
株式会社よみうりランド	5,236	2.0

（注）1. 当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式（外国人持株調整株式）は、10,233,400株です。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数第一位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



※所有者別株式分布状況について
小数点第3位以下を切り捨てており、各項目の比率を加算しても100%にならない場合があります。
なお、円グラフは100%で表示しています。

ネットワーク各社（2022年4月1日現在）

ネットワーク

- 札幌テレビ放送（STV）*
- 青森放送（RAB）
- テレビ岩手（TVI）
- 宮城テレビ放送（MMT）
- 秋田放送（ABS）
- 山形放送（YBC）
- 福島中央テレビ（FCT）
- テレビ新潟放送網（TeNY）
- テレビ信州（TSB）
- 山梨放送（YBS）
- 北日本放送（KNB）
- テレビ金沢（KTK）
- 福井放送（FBC）
- 静岡第一テレビ（SDT）*
- 中京テレビ放送（CTV）*
- 讀賣テレビ放送（YTV）*
- 日本海テレビジョン放送（NKT）
- 広島テレビ放送（HTV）*
- 山口放送（KRY）
- 四国放送（JRT）
- 西日本放送（RNC）
- 南海放送（RNB）
- 高知放送（RKC）
- 福岡放送（FBS）*
- 長崎国際テレビ（NIB）*
- 熊本県民テレビ（KKT）*
- テレビ大分（TOS）
- テレビ宮崎（UMK）
- 鹿児島讀賣テレビ（KYT）

*8社は持分法適用会社です。

海外現地法人

- NTVインターナショナル・コーポレーション（ニューヨーク）
- NTVヨーロッパ（アムステルダム）
- NTVアジア・パシフィック（シンガポール）

NNN海外支局

- ロンドン支局
- パリ支局
- モスクワ支局
- 中国総局
- 上海支局
- ソウル支局
- バンコク支局
- ニューヨーク支局
- ワシントン支局
- ロサンゼルス支局

グループ会社（2022年4月1日現在）

連結子会社

- 日本テレビ放送網株式会社
- 株式会社BS日本
- 株式会社CS日本
- 株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ
- 株式会社日テレ アックスオン
- 株式会社日テレイベンツ
- 株式会社日本テレビアート
- 日本テレビ音楽株式会社
- 株式会社バップ
- 株式会社ティップネス
- 株式会社ムラヤマホールディングス
- 株式会社ムラヤマ
- 株式会社日本テレビサービス
- 株式会社日本テレビワーク24
- 株式会社日テレWands
- 株式会社日テレ7
- 株式会社タツノコプロ
- HJホールディングス株式会社
- 株式会社ACM
- 株式会社営放プロデュース
- 株式会社PLAY
- NTV International Corporation

非連結子会社33社
関連会社31社

見通しに関する注意事項

本冊子に掲載されている記述には、当社及び関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

NIPPON TV HOLDINGS